

大正・戦前期の日本における葬送のあり方の変化と地域的特質

土居 晴洋

Regional Characteristics of Funeral Practices in Japan from
the Taisho Period to the Pre-war Period

DOI, Haruhiro

大分大学教育学部研究紀要 第46巻第2号

2025年3月 別刷

Reprinted From

RESEARCH BULLETIN OF THE

FACULTY OF EDUCATION

OITA UNIVERSITY

Vol. 46, No. 2, March 2025

OITA, JAPAN

大正・戦前期の日本における葬送のあり方の変化 と地域的特質

土 居 晴 洋*

【要 旨】 明治期以降、わが国の近代化の過程で見られた社会的・文化的な変化の一つである葬送のあり方に注目する。本稿は大正期から昭和初期にかけて、葬送のあり方の経年的推移と地域的特質について考察した。その結果、歴史的・文化的背景や都市化進展の程度などによって、各道府県の火葬の進展やそれを支える火葬場の整備、埋葬を行う墓地の様相の変化は様様ではなかった。その一方で、浄土系仏教の存在が個々の地域の葬送のあり方に同様に表れるわけではないこと、市部人口という都市化の存在が葬送のあり方を大きく変える原動力になっているのではないかとすることも確認された。

【キーワード】 近代化 都市化 葬送文化 イノベーション

I はじめに

キリスト教文化の影響を受ける欧米諸国の多くは、長く土葬が主体であった。しかし、産業革命以降、都市人口の増加に伴う衛生環境の悪化や埋葬地の不足などから、その速度には国による違いが大きいものの、しだいに火葬が増加してきた¹⁾。また、伝統的な教会墓地とは別に、都市の郊外地域に共同墓地が整備され、近代的設備を有する火葬場の整備も進められた²⁾。

アジアに目を転じると、都市地域での人口増加に伴う死亡数の増加が顕著な中国では、20世紀半ば以降、火葬の推進と大規模な公墓の整備などの政策を強力に進めることによって、埋葬のための土地需要の低減をはかるとともに、市民に対する墓地の供給増加や都市圏内の立地調整を行ってきた (Doi, et al. 2021)。同様に人口増加、特に都市地域の人口増加が著しいアジア諸地域では、都市地域の墓地の供給や葬送のあり方は変革を迫られてきた。例えば、台湾では、火葬の進展とともに、民間企業による霊園開発が盛んである。そのような民間霊園のほかに公共性の高い公墓も供給されているが (楨村, 2012; 長江ほか, 2014)、それら墓地等の葬送施設の供給と地域的な配置には不適切な側面があったとも指摘される (Lin et al., 2019)。また、中国や台湾の葬送を取り巻く状況の変化には、単に政策的な誘導ばかりでなく、儒教や風水思

令和6年10月31日受理

* どい・はるひろ 大分大学教育学部特任教授 (人文地理学)

想、さらに先祖崇拜などの伝統的価値観の影響が見られることにも特徴がある(川口, 1998)。

わが国は、明治期以降、これらアジア諸地域に先んじて、急速な人口増加と大都市圏の成長を経験した。特に 20 世紀後半以降は、急速な経済発展と歩調を合わせるように、家電製品や自家用車が普及し、生活水準の向上ばかりでなく、少子高齢化に伴う家族のあり方や価値観にも変化が見られる。葬送に関わっては、高度経済成長期に豪華な葬儀が定着した後に、葬儀業が一般的なサービス業として成長し、葬儀専門施設が整備され、近年は家族葬など簡素な葬儀が広がっている(福田, 2020)。また、埋葬施設としての墓地については、若年層の流出などに伴う墓地の担い手不足や不在による無縁墓の増加(井上, 2001)、さらに後継ぎのいない永代供養の合同墓地の出現(長江・八木澤, 2015)、自然葬や樹木葬などの墓石を必要としない葬儀、さらには葬儀を行わず、死体を処理するだけの直葬なども広がっている(Shimane, 2012)。大都市圏を中心として高い火葬需要に対応するための火葬場の整備にあたっては、公共性が高い施設であるにも関わらず、近隣地域住民の理解が得にくいことも指摘されている(高橋ほか, 2012)。20 世紀後半以降の葬送施設や葬送のあり方の変化は、火葬を葬儀の前に行うのか、後に行うのか(関沢, 2015)など、火葬が進展したからこそ顕在化した地域的差違もある。しかし、ほぼ 100%の火葬率の達成や葬送サービス産業の普及に象徴されるように、わが国の葬送のあり方は全国的に見れば均一化あるいは均質化が進んできた。

筆者は前稿(土居, 2023)において、かかる葬送を巡る社会的状況が大きく変化した 20 世紀後半以降のわが国について、都道府県を分析単位として、火葬率や火葬場、墓地や納骨堂の施設数など、葬送に関わる指標の経年的推移と地域的特質を検討した。その結果、それまで低い値であった地方圏を中心として火葬率が上昇した結果、およそ 50%であった火葬率はほぼ 100%となった、またそれを支える火葬場は処理能力の大きな火葬場の整備が進み、その数が大きく減少したこと、埋葬施設としての墓地は全国的にはその数が暫減傾向にあるのに対して、納骨堂がその地位を上昇させたことなどが明らかになった。

本稿はわが国における 20 世紀前半の葬送のあり方の推移とその地域的特質について考察する。わが国の近代期は、学制など政府が政策的に導入したものも含めて、欧米などから文化が流入し、社会のあり方や人々の価値観は大きく変容した。それらの多くは全国一律・同時並行的に普及したわけではなく、地域によってタイムラグを持ちながら、次第に全国へと広がっていった。例えば、明治中期における全国的な電灯会社の設立は全国一斉に行われたわけではなく、当時の都市群体系に沿うように、時間差を持って広がっていったとされる(杉浦, 1982)。このようなイノベーションの採用は、時間の経過の必要とともに、都市の階層性や近接効果、つまり隣接地域への普及などの地域的規則性や一般的傾向が見られる³⁾。

明治期について、全国的な火葬数や火葬率に関する明確な統計資料は得られていないものの、火葬率は極めて低かったと考えられる。しかし、後述するように、大正期に入った 1913 年に全国平均の火葬率は 31.5%であり、その後 1942 年には 57.0%へと上昇した。つまり、わが国の近代期は、土葬中心であった埋葬のあり方から、多くの人が火葬を実践し、社会に広く受け入れられるようになり、それに伴って火葬を実施するための火葬場や埋葬が行われる墓地のあり方にも変化があったのではないかと考えられる。先述の電灯会社の場合は、その採用にメリットが大きく、多くの人や社会が受け入れやすい事象といえる。しかし、葬送のあり方は一人一人の価値観や地域社会の規範の変容を迫るものであり、その変化は経年的にも空間的にも複雑なものであると推定される。したがって、火葬という事象だけを見ても、その進展には明瞭

な規則性や一般的特徴があるとは限らず、地域によって大きな時間差が生じる可能性がある。

Ⅱ 研究目的と研究方法

本稿は上記のような問題認識にもとづき、わが国近代期の葬送のあり方の経年的推移と地域的特質およびその要因や背景について考察する。研究対象時期は、火葬率がおおよそ 50%に至るまでの、大正期から 20 世紀半ばの戦前期までであり、火葬率や火葬場、墓地の数や面積などの推移にどのような地域的特質が見られたのか、また、それらと人口や宗教などとの関連について考察する。

道府県単位のデータは、厚生省（現、厚生労働省）の『衛生局年報』⁴⁾を使用する。同資料は前稿（土居，2023）でも使用したものであり、年次によって掲載項目に違いがあるものの、1913（大正 2）年以降は火葬や墓地に関するデータが収録されている。国勢調査開始以前の人口や伝染病のデータに関しては、日本統計協会編（2020）『日本長期統計総覧』⁵⁾を使用した。なお、大阪府と愛媛県については、両府県発行の統計書から、火葬に関する市郡単位のデータを得た。

分析方法としては、火葬率や墓地数等の統計データについて、対象期間を通じた経年的推移を示すグラフを作成するとともに、道府県単位の分布図およびグラフを作成し、それぞれ全国的な経年的・空間的特質を考察する。また、それらの特質の要因や背景を考察するために、国勢調査結果などにもとづく人口や都市化率、伝染病発生について時系列推移を示す統計データを用いるとともに、民俗学等の分野における文献資料や統計資料の研究成果を活用する。

Ⅲ 近代期の葬送をめぐる人口・制度等の推移

1 近代期日本の人口動態

1872（明治 5）年に 3,481 万人であった日本の総人口は、1980 年頃まで順調に増加し、その後は緩やかな増加から停滞、減少へと転じている（図 1）。本稿の研究対象期間である 1940 年頃までは、出生数、死亡数ともに緩やかに増加していた時期である。死亡数は 1920 年頃から 120 万人前後で推移し、出生数の増加が死亡数の増加を大きく上回る状況が継続した。なお、1879（明治 12）年や 1886 年など、コレラの大流行などによって一時的に死亡数が増加した年が見られる。

1913 年から 1940 年の各道府県の人口増加率をもとめると、全国平均が 32.6%であるのに対して、人口増加率が高いのは、東京府（133.8%）、大阪府（94.8%）、北海道（80.0%）、神奈川県（78.2%）である（図 2）。また、愛知県、

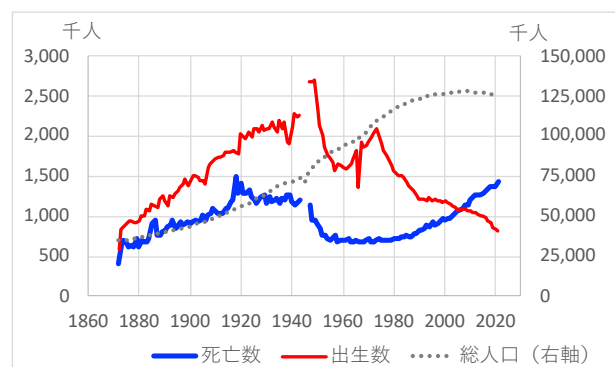


図 1 日本の出生数・死亡数の推移と予測

資料：「人口動態統計」（厚生労働省，2018），「日本統計年鑑」（総務省統計局，2019），『日本長期統計総覧』（日本統計協会編，2020）

京都府、兵庫県、静岡県に加えて、東北地方の青森県、岩手県、宮城県、九州地方の福岡県、宮崎県も 30% を上回っている。一方、19 県では増加率が 10% を下回っており、人口増加には道府県間の差違が大きい。死亡数については 1910 年と 1940 年を比較すると、全国平均で 11.5% の増加率であるが、増加率が 50% を上回ったのは北海道と東京府のみで、全体として西日本で増加率が小さい傾向にある。

明治期にはコレラなどの伝染病が頻繁に発生し、特に人口が集積し、公衆衛生の対応が十分でない都市地域で大きな被害をもたらした。明治期に火葬が進展した背景として、土葬に伴う衛生環境悪化の懸念があった（飯塚，2012）。したがって、都市人口の多寡は火葬の進展と関連することが考えられる。現在、都市人口の指標として利用される、国勢調査結果に基づく「人口集中地区（DID）」が初めて公表されたのは 1960（昭和 35）年であり、本研究では利用できない。そこで本研究では「市部人口」を使用する。令和 2 年国勢調査（2020 年 10 月 1 日現在）の市町村数は 1,719 であり、たとえ「市」であっても行政区域内に広大な農山村地域を含んでいる場合が少なくない。しかし、市町村制が施行された 1889（明治 22）年の市町村数は 15,859 であり、1945（昭和 20）年においても 10,505 であった⁶⁾。本研究対象期間における市町村面積は現在と比べると非常に小さく、実質的な都市的地域と見なしてよいと考える。

1913 年から 1940 年の道府県別の市部人口増加率は、道府県間の差違が大きい（図 3）。200% 以上、つまり市部人口が 3 倍以上に増加した道府県が多い一方で、千葉県、埼玉県、奈良県、島根県、宮崎県などは 50% 未満であり、東北地方や四国、九州の太平洋岸、山陰地方から北陸地方などで増加率が低い傾向が見られる。人口増加率が高い地域では死亡者数が増加する一方、市部人口増加率が高い地域は狭い行政区域の中で埋葬関連施設を整備する必要がある。これらの指標は火葬や墓地数などに関連すると考えられる。

2 近代期の葬送をめぐる社会的状況の推移

近世まで、江戸や大坂の都市部や浄土真宗門徒の多い北陸地方などを除いて、火葬は必ずし

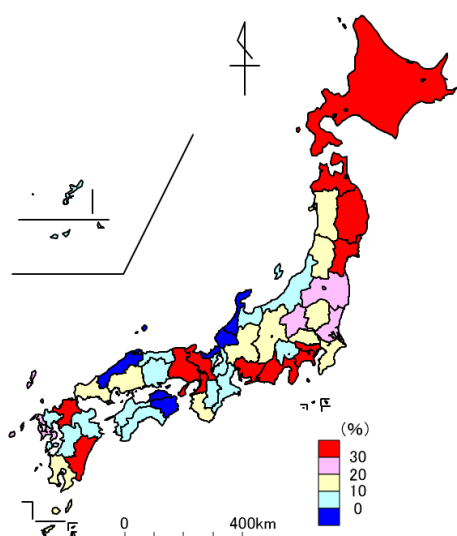


図 2 道府県別人口増加率（1913 年～1940 年）

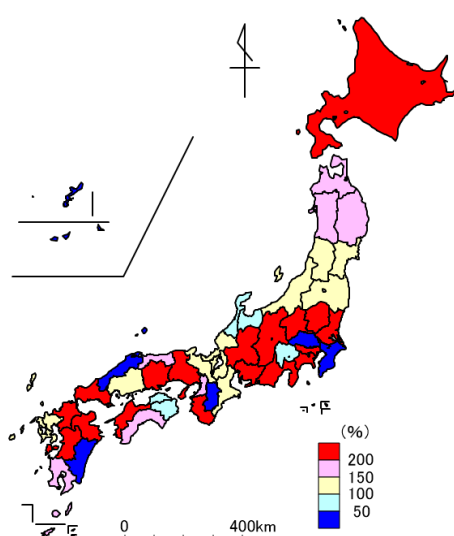


図 3 市部人口増加率（1913 年～1940 年）

資料：『日本長期統計総覧』（日本統計協会編，2020）

資料：『日本長期統計総覧』（日本統計協会編，2020）

も主流ではなく、土葬による埋葬が行われていた地域が多い。江戸時代には寺請制度によって仏教寺院に紐付けされ、江戸では寺院墓地に埋葬されたが、火葬は1割から2割程度で、土葬が多かったようである（西木，2004）。

明治期になると、新政府は神仏分離令（1868（明治元）年）を出し、市民も神職と同様に神葬祭を行うことができるようになった。当時の神葬祭は、火葬ではなく土葬が行われていた（飯塚，2012）。現在、東京都にある青山霊園は神葬祭による土葬を想定して、神葬墓地として開設されたものの一つである。さらに1873（明治6）年には太政官布告によって、全国的に火葬が禁止される。しかし、火葬率の高かった地域や都市地域では、土葬用墓地が少なく、新たな埋葬の受け入れが不可能となる墓地も出てきた。埋葬用墓地の許可を受けていない墓地以外の場所に遺体を不法遺棄する例も多発したといわれる（生活衛生法規研究会，2017）。そのため、火葬禁止布告は2年後の1875年に廃止され、火葬が全国的に広がっていくことになる。

火葬の普及とともに、都市地域で問題となったのが、火葬炉から排出される煙の臭気であり、火葬の煙がコレラを媒介するという噂やコレラ患者の排泄物の焼却地も必要であった（武田，2004）。これらのことから、1879（明治12）年に伝染病予防規則が制定され、埋火葬手続きや埋葬場の地形や火葬場の規則などが定められた。わが国全体では、コレラによって1879（明治12）年と1886年に10万人を超える死亡者数を記録し、赤痢もほぼ毎年数千人以上の死亡者数を記録している（図4）。このような公衆衛生上の課題は、上下水道の整備とともに、火葬場の整備や墓地の立地に影響を与えることになったと考えられる。

本稿で使用した『衛生局年報』の項目にはないが、納骨堂は明治期には政府に対して設置申請がなされている（山田，2018）。当初は設置許可が得られなかったものの、大正期には納骨堂に関する規則が制定されていることから、墳墓の代替施設として開設が進んでいたものと思われる。また、現在わが国で広く見られる、カロートを備えた家族納骨墓は、関東大震災（1923（大正12）年）を契機として、墓地不足や無縁墓などの都市計画上の課題を解決するために、省スペースで改葬が容易であることから、東京府で導入されたものである（間柴，2018）。

都市地域以外では、全国的には土葬が主体であったと思われるが、近世において浄土真宗門

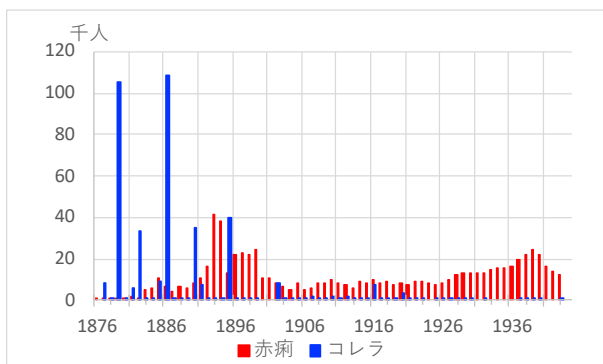


図4 赤痢・コレラによる死亡者数の推移
(1876～1944年)

資料：『日本長期統計総覧』（日本統計協会編，2020）

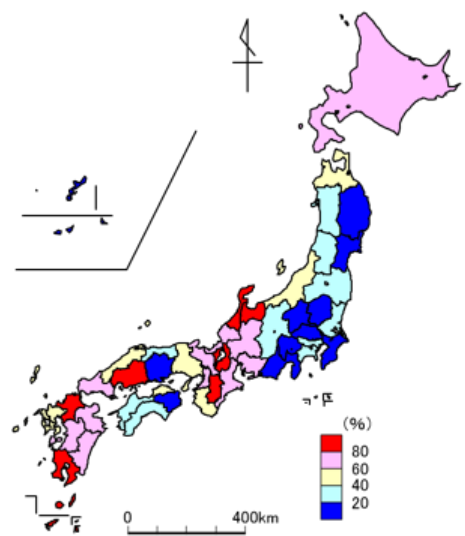


図5 浄土系檀家数比率（1922年）

資料：小田（2003）

徒が多い北陸地方などでは火葬が広く行われていた（石井・福田，2014）。蒲池（1993）は、愛知県の浄土真宗の割合が高い調査村落において、浄土真宗の家は火葬を行い、墓を持たないが、浄土真宗以外の家では火葬を行い、墓を持っていることを、また滋賀県の調査村落では明治初期に火葬が禁止された際に、それまでの火葬から土葬になったことを報告している。つまり、浄土真宗の家では、火葬を行い、焼骨を本願寺や檀那寺に収めるために墓を持たない場合が多いものの、地域によっては火葬を行わず、土葬で墓を設けることもあり、全国的に見れば必ずしも一律の対応がなされていたわけではない。

火葬に重きを置くと言われる浄土真宗の全国的広がり进行を考察するために、『宗教制度調査資料 第18輯』に基づく浄土系檀家数（小田，2003）をもとに、1922年における全仏教檀家数に対する浄土系檀家数の比率をもとめた。真宗以外の宗派も含まれるが、浄土系は全檀家数の49.9%を占める。浄土系檀家数比率は道府県間のバラツキが見られるが、北陸地方から近畿地方、中国地方西部から九州地方などで大きいことがわかる（図5）。

IV 大正期から戦前期の火葬・墓地等の動向

1 火葬率・火葬場・墓地の経年的推移

1) 火葬率

明治期には土葬と火葬が併存し、その中では土葬が主体であったと思われるが、全道府県の火葬率を明確に示す資料は得られていない。試みに、『東京市統計年表 第8回』（1911（明治44）年）に記載された青山墓地、雑司ヶ谷墓地など8つの共葬墓地の火葬状況を整理すると、1907（明治40）年に私葬の土葬数が3,668、火葬数が757、公葬数が1,154、合計5,579件の埋葬が行われている。公葬が土葬か火葬か不明であるので、私葬のみでみると、火葬率は17.1%であった⁷⁾。この値には寺院墓地への埋葬が含まれておらず、東京市の全埋葬を表すものではないが、明治末期の段階で火葬率が20%未満であったことは、都市地域であっても火葬率は必ずしも高いものではなかったと考えられる。武田（2004）の報告によれば、東京府に隣接する千葉県では、土葬が主体であった一方で、新潟県など古くから慣習として火葬が盛んであった地域では、集落ごとに野焼き施設を持ち、住民の相互扶助で火葬が行われていたところもあり、地域によって埋葬の慣習は異なっていた。また、明治初期には伝染病の流行も念頭に、各府県で墓地や火葬の取扱規則が制定され、火葬が慣習化されていたところでは、より詳細な規則が制定されていた（武田，2004）。

『衛生局年報』で火葬等に関する記載が始まる1913（大正2）年には、火葬率は31.5%であったことから、当時、全国的には火葬によらない土葬による埋葬が主体であった（図6）。しかし、その後火葬率は1942年には57.0%となり、火葬率はほぼ倍増した。わずか30年ほどの間に土葬による埋葬が1931年の75

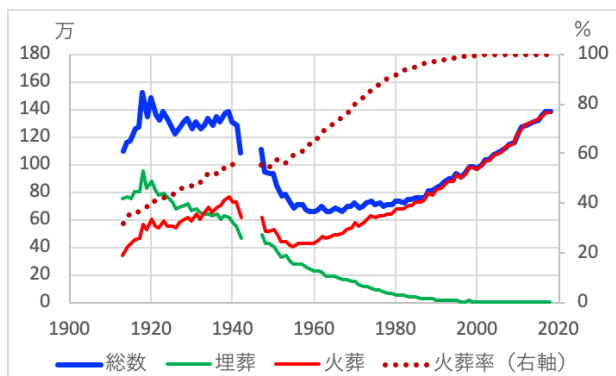


図6 埋葬数・火葬数の推移

資料：『衛生局年報』

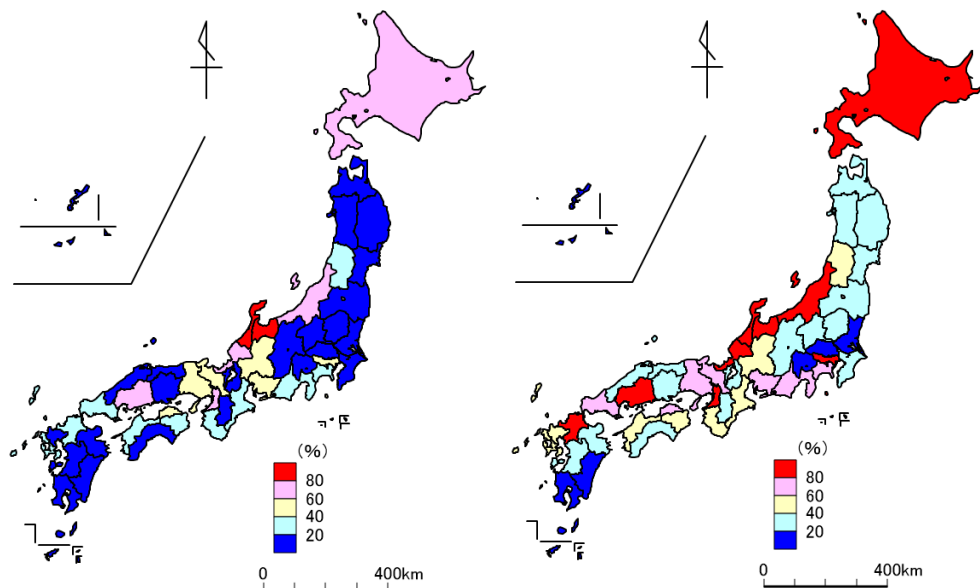


図7 道府県別火葬率（左：1913年，右：1941年）

資料：『衛生局年報』

万体から1941年は55万体に低下した一方、火葬数は35万体から73万体にほぼ倍増した。ただし、研究対象期間の1942年までで火葬数が最大であったのは1939年の76万件であり、これ以降1941年の42万件にまで減少している。

火葬率の道府県別の分布（図7）を見ると、1913年には火葬率が20%未満の県が多い一方で、石川県・富山県は90%を超えており、道府県間の差が非常に大きい。先述した浄土系檀家の多い北陸地方や近畿地方などに注目すると、北陸地方や広島県では火葬率が高いのに対して、近畿地方の滋賀県や奈良県、九州の佐賀県の火葬率が低いことが明瞭である。これは同じ浄土系檀家が多い地域であっても、火葬への対応が必ずしも同じであるとは限らないとする蒲池（1993）の指摘を裏付けるものといえる。また、1913年から1941年の間に火葬が全国的に進展したものの、関東地方や南九州では依然として火葬率20%未満の県が多い。それ以外の地域では火葬率が上昇し、東京府・大阪府に加えて、広島県や福岡県、福井県、新潟県、北海道で80%を上回ることとなった。

2) 火葬場

火葬場は火葬を行うために必要な施設であり、研究対象期間において火葬率が上昇したことを踏まえると、火葬場の数も増加したのではないかと考えられる。九州諸都市の火葬場の立地と設備の変化を報告した浅香・井上（2006）によれば、戦後まで火力の弱い薪炭炉や火葬炉が1基しかない、火葬容量の小規模な火葬場が使われていたところがあると同時に、大正期から昭和初期に古い火葬場を廃止して、重油式炉や基数の増設など、火葬容量の拡大を行った都市がある。『衛生局年報』によれば、1913年に全国で3.6万ヶ所あった火葬場は、1941年には3.3万ヶ所となり、8.0%減少した（図8）。人口1万人あたりの火葬場数も6.6（1913年）から4.6（1941年）へ低下した。同期間の火葬数がほぼ倍増したにも関わらず、火葬場数が減少した結果、火葬場1ヶ所あたりの火葬死体数は1913年の9.5体から1941年には21.8体へと

倍増している。つまり、全国的にかつては簡素な設備であった火葬場が、次第に近代的な火葬場へと転換されていったことを表している。なお、第二次大戦後は、火葬容量の大きな火葬場の整備が進み、旧来の火葬場を廃止する動きが全国的に見られたことから、火葬場数が急速に低下している。

墓地数は、1913（大正 2）年に 100.4 万ヶ所であった（図 8）。これは当時の人口（1913 年、5,513 万人）において、人口 55 人に一箇所の墓地があることを示し、極めて多くの墓地が存在していた。

その後、1941（昭和 16）年には 96.3 万ヶ所へと減少しており⁸⁾、全国的には研究対象期間内に墓地の数は緩やかな減少傾向にあったといえる⁹⁾。

一方、墓地面積は 1913 年に 2.4 万 ha であったが、1920 年代に緩やかな減少傾向を経たあと、1941 年は 2.5 万 ha となり、緩やかな増加基調にあった。人口 1 万人当たりに換算すると、1913 年には 4.5m² であったが、1941 年には 3.2m² へと低下しており、土葬から火葬に推移したことによって、面積自体の拡大は必要であるが、一人あたりで見れば必要な墓地面積が縮小したものと考えられる。

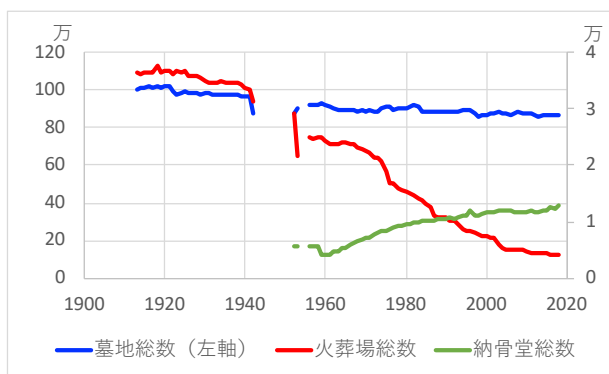


図 8 火葬場・墓地・納骨堂数の推移

資料：『衛生局年報』

V 火葬指標・人口指標をもとにした全国的な火葬・火葬場・墓地の特質

1 グループの設定方法

火葬や墓地など、葬送のあり方の全国的な地域的特徴を探るために、火葬率の推移と人口に

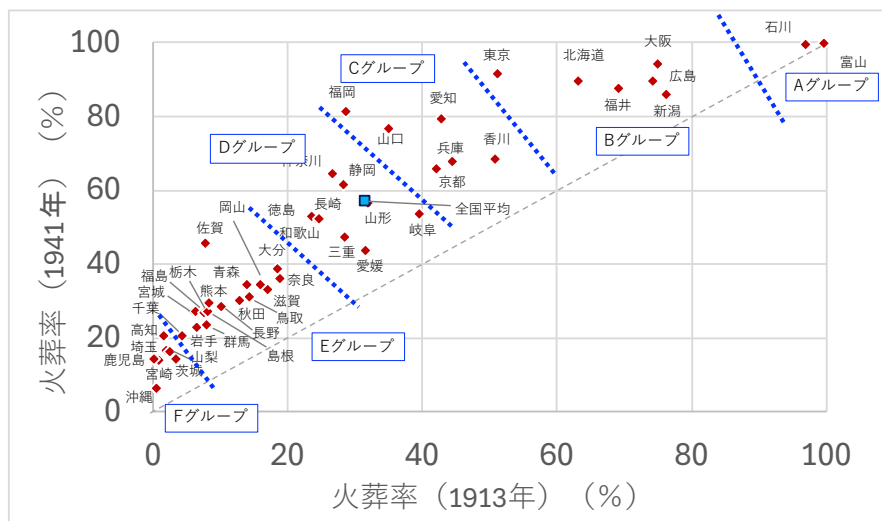


図 9 火葬率（1913 年、1941 年）の散布図

資料：『衛生局年報』

関する指標による道府県のグループ化を行った。

まず、火葬率については、各道府県の1913年と1941年の火葬率の交点に点を打ち、その点のまとまり具合から、A～Fの6つのグループに分けた(図9)。つまり、Aグループの2県は1913年の時点で90%を上回る火葬率であった。Bグループは東京府や大阪府など6府県からなる。1913年に火葬率が既に50%を上回り、1941年にはそれがさらに上昇した。Cグループは愛知県や京都府を含む6府県であり、両年次とも火葬率の全国平均を上回る。9県からなるDグループは両年次とも全国平均付近の火葬率を持つ。Eグループは1913年の火葬率が5%を上回っていた16県であり、Fグループは5%未満の8県からなる。各グループの火葬率の推移をみると、全国的には例外的なAグループが火葬においては先行し、Bグループがそれに続いていた。その後、Cグループ以降のグループの火葬率が上昇していった。Fグループの火葬率の伸びは小さいが、1930年頃以降に上昇傾向にある¹⁰⁾(図10)。

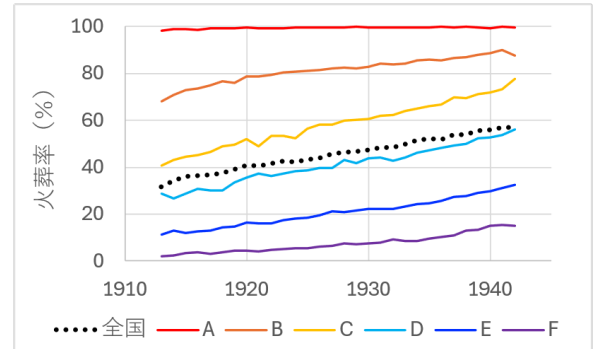


図10 各グループの火葬率の推移

資料：『衛生局年報』

一方、人口に関する指標については、Ⅲ章1節の検討を踏まえて、死亡数増加率と市部人口率によるグループ化を行った。死亡数増加率は、直接的に葬送に影響を与える指標であり、死亡数が増加することは、それに要する墓地などの埋葬地や火葬を行うための火葬場などの施設が必要となることを意味する。市部人口率は、道府県の都市化の程度を表すものである。

図11は1913年から1940年の死亡数増加率を横軸に、1940年の市部人口率を縦軸において各道府県を位置付けたものである¹¹⁾。これによって、aからeの5つのグループに分けた。aグループは死亡数増加率が高く、市部人口率も高い、3府県である。bグループはaグループ

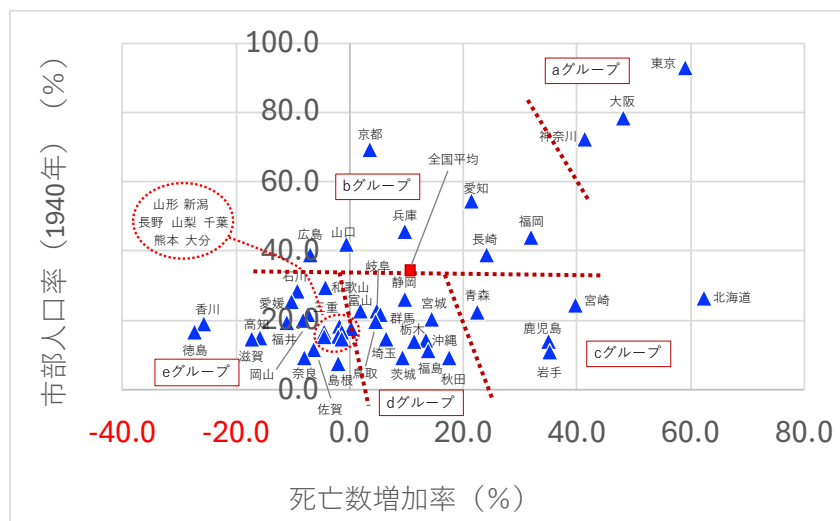


図11 死亡数増加率(1913-1940年)と市部人口率(1940年)の散布図

資料：『日本長期統計総覧』(日本統計協会編, 2020)

表 1 火葬率に関する指標と人口に関する指標による各道府県の位置

人 口 に 関 す る 指 標						
	a	b	c	d	e	道府県数
火葬に関する指標	A			富山	石川	2
	B	東京、大阪	広島	北海道	新潟、福井	6
	C		愛知、京都、兵庫、山口、福岡		香川	6
	D	神奈川	長崎	岐阜、静岡	山形、三重、和歌山、徳島、愛媛	9
	E			青森、岩手 宮城、秋田、福島、 栃木、群馬、鳥取	長野、滋賀、奈良、 島根、岡山、佐賀、 熊本、大分	16
	F			宮崎、鹿児島	茨城、埼玉、沖縄	8
	道府県数	3	7	5	12	20

資料：『衛生局年報』、『日本長期統計総覧』（日本統計協会編，2020）

表 2 各グループの火葬率等の平均値

火葬指標	人口指標	火葬率 (%)		人口1万人あたり火葬場数		火葬場数 増加率 (%)	火葬場1ヶ所あたり火葬数		墓地数増加率 (%)	人口1万人あたり墓地数		墓地面積 増加率 (%)	人口1万人あたり墓地面積 (m2)	
		1913年	1941年	1913年	1941年		1913年	1941年		1913年	1941年		1913年	1941年
A		38.6	62.0	22.1	21.6	-4.7	10.1	9.6	-28.9	59.8	59.8	-1.4	2.9	2.8
	d	63.1	89.6	20.9	19.2	-5.8	10.2	10.4	-19.0	41.1	41.1	15.2	2.3	2.6
	e	14.0	34.4	23.3	23.9	-3.5	10.1	8.8	-38.9	78.4	78.4	-18.1	3.5	3.0
B		11.2	29.7	10.7	10.0	24.5	74.5	146.6	3.8	110.5	110.5	39.7	2.4	2.6
	a	6.4	25.0	1.3	0.6	42.3	194.4	405.4	-9.3	11.2	11.2	39.6	0.8	0.6
	b	12.9	30.2	17.8	16.0	-0.6	8.2	10.9	12.0	431.4	431.4	79.1	2.9	4.6
	c	32.0	56.5	4.1	3.7	62.9	31.6	38.9	55.4	5.5	5.5	108.8	4.0	4.6
	e	4.9	20.8	19.9	19.4	0.1	9.2	9.3	-13.0	101.8	101.8	-14.5	3.0	2.5
C		16.6	40.6	8.0	6.2	-4.2	38.9	70.5	-11.9	82.5	82.5	13.4	3.6	3.1
	b	14.6	35.8	6.2	4.0	-4.4	45.6	83.1	-15.4	72.5	72.5	6.7	3.7	2.8
	e	26.7	64.4	17.2	17.4	-3.1	5.5	7.4	6.0	132.4	132.4	46.4	3.3	5.0
D		51.7	68.0	7.5	5.3	-19.1	9.3	28.4	-11.0	88.7	88.7	10.3	3.3	3.1
	a	76.4	85.9	3.9	1.1	-48.8	15.4	90.4	-3.2	108.1	108.1	-16.3	1.9	0.9
	b	99.6	100.0	6.3	5.2	-1.0	6.9	17.3	-15.2	105.6	105.6	9.3	4.5	4.1
	d	83.1	93.5	10.2	7.3	-10.5	6.6	14.5	-27.8	59.7	59.7	17.6	3.3	3.2
	e	24.7	47.9	7.4	5.4	-20.1	9.6	23.8	-5.0	93.1	93.1	12.9	3.3	3.3
E		31.6	52.6	5.1	4.5	1.3	6.7	22.6	-1.5	235.5	235.5	14.4	4.9	4.8
	c	22.8	40.3	3.7	2.9	2.8	6.1	21.2	1.1	22.5	22.5	33.9	2.6	2.4
	d	36.6	57.8	5.0	4.0	-5.9	5.3	20.5	-1.7	178.2	178.2	17.2	4.5	4.4
	e	30.1	51.7	5.6	5.3	6.4	8.0	24.5	-2.1	331.8	331.8	7.5	5.8	5.7
F		11.2	35.3	2.4	1.3	275.2	22.1	150.9	-3.5	263.0	263.0	1.5	5.9	5.1
	c	18.3	63.6	0.2	0.2	790.7	16.2	187.3	0.1	82.9	82.9	-4.3	3.9	2.9
	d	17.2	40.2	2.9	1.1	192.9	13.1	46.7	-6.1	304.4	304.4	0.6	7.4	6.0
	e	0.5	11.6	3.5	2.2	13.6	35.0	230.7	-3.3	341.7	341.7	6.3	5.6	5.5
全国平均		31.5	56.9	6.6	4.6	-8.0	9.5	21.8	-4.1	131.7	131.7	-4.2	4.5	3.2

資料：『衛生局年報』、『日本長期統計総覧』（日本統計協会編，2020）

に次ぐ両指標の高い7県で、死亡数増加率には差があるものの、市部人口率はほぼ40%を上回っている。cグループは死亡数増加率が高い5県であり、dグループは死亡数が増加した12県である。eグループは死亡数が減少し、かつ市部人口率も30%未満と高くない29県である。

以上のように示した、火葬に関する6グループと人口に関する5グループを整理したのが表1である。これをもとに、墓地や火葬場の時系列的・地域的性質を把握し、さらに人口や都市人口などとの関連を考察したい（表2）。

2 グループ毎の考察

1) A グループ

Aグループの石川県と富山県は1913年時点ではほぼ100%の火葬率である。両県の高い火葬率は図5で示した浄土真宗の門徒が多数を占めることによるものと考えられる。人口1万人あたりの火葬場数（1941年）は全国平均の4.6に対して、石川県が19.2、富山県が23.9と5倍以上もあり、これによって大量の火葬が賄われていた。ただし、火葬場1ヶ所あたりの火葬数

が全国平均では 1913 年 9.5, 1941 年 21.8 とほぼ倍増したのに対して, 両県はともに 10 前後でほとんど変わらない。つまり, 両県は人口および死亡数がわずかではあるが減少する中で, 旧来の火葬のあり方が大きく変化することなく維持されていたと考えることができる。墓地に関しては, 両県平均で墓地数が 28.9%の減少, 墓地面積も同じく 1.4%の減少であり, 全体に墓地は縮小傾向にある。墓地一ヶ所あたり墓地面積は 1941 年で 2.8m²であり, 非常に小規模な墓地であることも特徴的である。

2) B グループ

B グループは, A グループに次ぐ高い火葬率を持つ 6 府県であるが, 人口指標においては死亡数増加率・市部人口率ともに高率の東京府・大阪府, 市部人口率が高い広島県, 死亡数増加率の高い北海道, 人口指標がともに低い新潟県, 福井県があり, 同じ高い火葬率とはいえ, 人口の特質には大きな違いがある。

東京府・大阪府は死亡数増加率(1910 年-1940 年)がそれぞれ 59.1%, 48.2%であり, 埋葬に必要な土地需要が増加している。これに加えて, わが国を代表する大都市を抱え, 市部人口率(1940 年)も 93.0%, 78.5%とほとんどが都市地域であり, 墓地開設の適地の選定にも困難があったと考えられる。火葬数は 1913 年から 1941 年の間にそれぞれ 286%, 177%増加した結果, 火葬率も大幅に上昇し, 土葬は急速に減少した。それを可能にしたのが火葬場の新設・増設であった。つまり, 火葬場数は東京府がおおよそ 2 倍に増加し, 大阪府は減少したものの, 火葬場 1 ヶ所あたり火葬数(1941 年)が, 東京府では 1913 年に対して約 2 倍の 660.2 体, 大阪府は約 3 倍の 150.7 体であった。墓地については, 墓地数が東京府で 21.3%減少したものの, 墓地面積は 73.6%増加し, 大阪府はそれぞれ 2.6%と 5.6%の増加であったことから, 全体として墓地は空間的に拡大したといえる。

広島県は県全体としての人口増加率は小さいが, 軍都である広島市や呉市を抱え, 市部人口率は 19.3%(1913 年)から 38.9%(1940 年)へと上昇した。また, 歴史的に浄土真宗門徒が多い地域であり, 明治期以前から火葬率が高かったことから, 小規模な火葬場が数多く存在していたものと思われる。墓地数の増加率は 12.0%とやや増加し, 墓地面積が 79.1%増加したことで, 埋葬の需要増加を満たしていたものと思われる。

北海道は人口増加に伴う死亡数の増加に特徴があるが, 市部人口増加率(1913 年-1940 年)は 200.1%, つまり市部人口が 3 倍へと増加したことも特筆される。その結果, 墓地数(55.4%), 墓地面積(108.8%)とそれぞれ 1.5 倍, 2 倍と増加しており, 埋葬地が大きく拡大した。

福井県は浄土真宗門徒が比較的多く, 新潟県も 1913 年には 60%以上の火葬率を示す地域であり, 市部人口率も低い地域である。隣接する富山県・石川県と同様に墓地数, 墓地面積とも縮小傾向にあり, 人口あたり火葬場数の多い地域である。墓地数・墓地面積ともに微減傾向にあり, 1 ヶ所あたり火葬数(1941 年)はそれぞれ 8.2 件, 10.5 件と小さな値である。

3) C グループ

火葬率が全国平均を上回る C グループは, 香川県を除き, 5 県がおおよそ 40%を上回る市部人口率である。これら 5 県は平均で火葬率が 38.7%(1913 年)から 74.2%(1941 年)へと大幅に上昇した。愛知県・京都府・兵庫県はそれぞれ大都市を抱えるほか, 福岡県も市部人口率, 死亡数増加率がともに高い。大都市が存在しない山口を含めて, 火葬場数は県によって増減のバラツキがあるものの, 火葬場 1 ヶ所あたり火葬数が平均で 45.6 件(1913 年)から 83.1 件(1941 年)へと増加している。墓地数と墓地面積は県毎に増減のバラツキがあり, 一定の傾向

は見られない。

香川県は人口指標においては市部人口率・死亡数増加率ともに低い値である。また浄土系檀家率も 56.7%とそれほど高い値ではないにも関わらず、1913 年の火葬率が 50.8%と高い。その理由としては火葬場の整備などで行政的な対応が進んでいたなどが考えられるが、現段階では明確に示すことはできない。

4) D グループ

D グループのうち、神奈川県と長崎県は横浜・長崎という、当時のわが国を代表する港湾都市を抱えている点で共通する。両県は死亡数増加率・市部人口率がともに高く、火葬場 1ヶ所あたり火葬数は両県ともに大きく上昇しており、1913 年の 25%前後から大きく火葬率を上昇させた。長崎県は浄土系檀家率が 54.3%と比較的高いものの、長崎市を含めて平野の乏しい地形という自然条件の影響も考えられる。

同じ D グループであっても、人口指標で [d] と [e] に分類される 7 県は死亡数増加率が 20%以下で、市部人口率も 30%程度以下である。これらは火葬率が 20~30%程度から 50~60%程度に上昇しているという点で共通する。また、火葬数は 2 倍程度に増加しているものの、火葬場数は県によって増減のバラツキがある。[d] の 2 県平均で火葬場数は 10.5%減少、[e] の 5 県では 20.1%減少であるが、いずれも火葬場 1ヶ所あたり火葬数は増加しており、火葬場の整備によって火葬率が上昇したものと考えられる。静岡県・岐阜県・三重県・和歌山県と徳島県・愛媛県は近県通しではあるが、それと葬送のあり方に関連があるのかは判然としない。

5) E グループ

E グループにおいては、[c] と [d] の 8 県のうち 7 県が東北・北関東地方であり、[d] の残り 1 県と [e] の 8 県のうち 7 県、あわせて 8 県が近畿・中国・九州地方である。これらの県では市部人口率は低いものの、死亡数が増加しており、火葬率の上昇が見られる。全体に火葬数が増加しており、火葬場数には大きな変化がないことから、1ヶ所あたりの火葬数が 2~3 倍程度に増加している。滋賀県 (82.5%) や奈良県 (80.2%) は浄土系檀家率が高いが、1913 年の火葬率はそれぞれ 17.0%と 18.9%であり、同じ浄土系仏教が広く信仰されている地域であっても、石川県や富山県とは大きく異なる。

6) F グループ

F グループは 1913 年に 2.0%であった火葬率が、1941 年には 15.4%となり、全国的には低いものの、火葬が広がっていることがわかる。もともとほとんど火葬が行われていなかった地域であり、火葬場の数も非常に少なかった。それが平均では [c] で 790.7%, [d] 268.5%と大幅に火葬場の数を増やしている。火葬場数が大きく増えたのは 1ヶ所から 17ヶ所に増えた鹿児島県、1ヶ所から 8ヶ所に増えた沖縄県、2ヶ所から 4ヶ所に増えた高知県であり、それ以外の県は減少している。しかし、いずれの県も火葬数は大きく増加しており、新たに整備された火葬場で火葬が推進されたものと考えられる。一方で、墓地数や墓地面積は微増あるいは微減であり、旧来の墓地の形態が大きくは変化していないものと見られる。

7) まとめ

以上の考察は、次のようにまとめられる。つまり、1913 年の段階で火葬率には道府県間の差違が大きかったが、石川県と富山県を除き、火葬率が上昇し、多くの道府県で火葬数が増加した。それに対応する火葬場は、必ずしも増加している県が多いわけではないが、火葬容量の小さな火葬場が多数あった状態から、次第に火葬容量の大きな火葬場が整備されていったものと

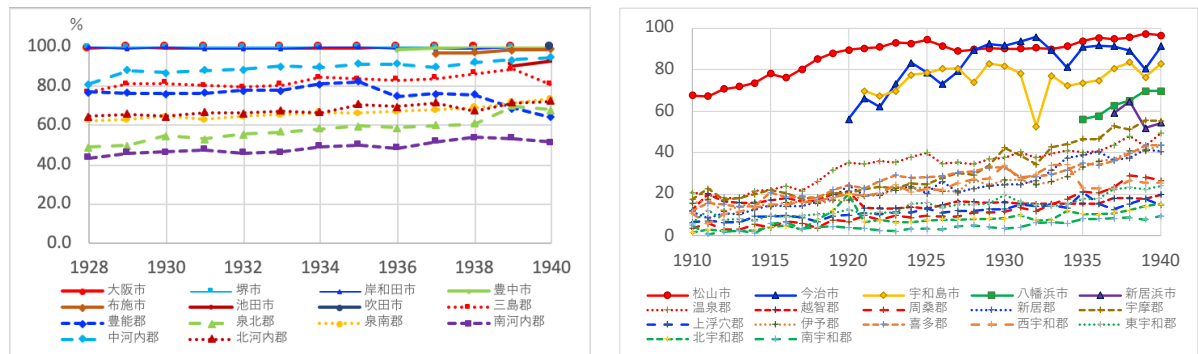


図 12 大阪府（左）と愛媛県（右）の市郡別火葬率の推移

資料：各府県統計書

考えられる。墓地の数は多くの県で増加が大きいとはいえないが、面積においては増加しているところが多く、埋葬需要の増加に対応していった様子が見られる。ただし、火葬率が中位にある D グループや E グループも火葬率の上昇は見られるものの、火葬場や墓地の数や面積と人口指標との関係は県毎に多様であり、個別に歴史的な背景や自然条件などが反映されているのではないかと考えられる。

また、浄土系仏教と火葬の関係についても地域的特質が確認された。つまり、浄土系檀家比率の高い石川県などの北陸地方では、もともと火葬率が高く、小規模な火葬場が多数あり、墓地数は少ない傾向が見られた。その一方で、火葬率が低く、火葬場の少なかった近畿地方の滋賀県などもあり、同じ宗派が多い地域であっても、葬送のあり方には大きな違いが見られた。

なお、市郡単位のデータが得られた大阪府と愛媛県について、市郡単位で整理した火葬率の推移からは、市部と郡部の火葬率の大きな格差と、郡部の火葬率には市部の影響があるのではないかと推測される。つまり、大阪府では、大阪市や堺市をはじめ、市部はいずれも 90%以上である（図 12）。また、大阪市の東部に隣接する中河内郡では火葬率が 1940 年に 94.5%に達しているほか、北部に隣接する三島郡も 80%を上回っている。愛媛県では、松山市をはじめ、市部は郡部と比べて火葬率が高いものの、郡部でも火葬率は着実に上昇している。さらに、松山市に隣接する温泉郡や新居浜市に隣接する宇摩郡は 1940 年に 50%を上回る火葬率に至っている。このように、市部に隣接する郡部において火葬率の高い傾向が見られることは、いわば隣接地域に事象が拡散していくという、近接効果が表れていると見ることもできる。

VI おわりに

明治期以降、わが国では近代化の過程で、さまざまな社会的・文化的な変化が見られたが、葬送のあり方の変化もその一つであろう。本稿は、主に道府県を単位とする統計データを用いて、大正期から昭和初期にかけての火葬と、それに関わる火葬場や墓地について、その経年的な推移と地域的の差について整理するとともに、その背景や要因について考察した。

本稿における考察の結果は、V 章末に整理したようにまとめられるが、歴史的・文化的背景や都市化進展の程度などによって、各道府県の火葬の進展やそれを支える火葬場の整備、埋葬を行う墓地の様相は様々ではなかった。その一方で、その中で浄土系仏教の存在が個々の地域

の葬送のあり方に同様に表れるわけではないこと、市部人口という都市化の存在が葬送のあり方を大きく変える原動力になっているのではないかということも確認された。

本研究は道府県を主な分析単位として利用しており、葬送のあり方の変化における、同一地域における宗派の違いや同一県内における市部と郡部の違いなどについて考察を踏み込んでいない。また、本稿で利用した『衛生局年報』では、1913（大正2）年より前の火葬や墓地などに関するデータは得られず、本稿の研究期間に先立つ、明治維新以後のおよそ40年間について考察することはできなかった。これらのデータ・資料を収集することにより、わが国近代期における葬送のあり方の経年的・地域的特質をより深く検討することが今後は求められよう。

本研究は、JSPS（基盤研究（C）（20K01159）『東アジア大都市地域の「死後の土地利用」の持続可能性-日本・中国・台湾を事例に』（研究代表者：土居晴洋，2020～2023年度）により実施した。なお、本稿の概要は、日本地理学会春季学術大会（2023年3月25日・26日，東京都立大学）において報告した。

注

- 1) 日本環境斎苑協会の資料 (http://www.j-sec.jp/files/f_1660091192.pdf) によれば、2020年の欧米諸国の火葬率は、デンマーク（85.8%）やチェコ（84.1%）、イギリス（UK）（78.5%）、アメリカ合衆国（56.1%）などでは高いが、ポーランド（24.0%）、ギリシャ（2.1%）などは高い火葬率とはいえない。
- 2) フランスなどでは、18世紀以降、郊外地域への墓地移転や共同墓地の整備が行われ（森，2009；長江ほか，2010）、イギリスでは19世紀末から20世紀初頭にかけて、近代的火葬場の整備や火葬法（1902年）が制定された（宮澤，2022）。
- 3) イノベーション拡散過程の事例として、川田（1989）は、わが国近代期におけるプロテスタント・キリスト教会の立地が、明治初期に外国人居留地から始まり、都市階層の上位から下位へと広がる階層効果ばかりでなく、産業集積地からの近接効果がみられたとする。また、山根（1989）も新聞事業について県庁所在都市から下位都市へという階層効果がみられるとした。
- 4) 1875（明治8）年から1937（昭和12）年までは内務省『衛生局年報』，1938（昭和13）年から1946年までは厚生省『衛生年報』，1947年から『衛生行政業務報告：厚生省報告例』，2000（平成12）年度から『衛生行政報告例』となっている。本稿では『衛生局年報』と呼ぶこととする。墓地に関して『衛生局年報』では、墓地数と墓地面積の記載がある。しかし、誤植の可能性を含めて、記載されたデータの精度に疑問がある場合が見られる。特に、戦時体制が強化される1940年代になると、記載のない県も散見される。また、東京都は1943（昭和17）年に東京府から変更されたものである。本研究の統計データで取り扱う期間は1942年までであることから、「都道府県」ではなく、「道府県」と呼ぶ。
- 5) 日本統計協会編 2020. 『日本長期統計総覧』（Japan Knowledge Lib）(<https://japanknowledge.com/lib/search/basic/?cids=59560>) 。
- 6) 総務省ホームページ (<https://www.soumu.go.jp/gapei/gapei2.html>) による。
- 7) 共葬墓地とは、神葬祭墓地などが火葬解禁後に宗旨等に関わらず、市民が利用できる墓地になったものである。土葬には仮埋葬（旅行死亡者、変死者）が含まれる。
- 8) 1942年は岩手県、埼玉県、東京府、兵庫県の4府県の数値が記載されていない。
- 9) なお、本研究の対象期間について『衛生局年報』には遺体・遺骨の収容施設としての納骨堂は

記載されていない。

- 10) B グループの福井県は 1918 (大正 7) 年の火葬率が 25.8%である。この数値は前後の年次と比べて著しく小さな値であり、誤植の可能性が高い。そのため、この数値を除外して平均を求めた。
- 11) 市部人口について、1913 年時点で千葉県や埼玉県は市制施行都市がなく、市部人口がゼロであり、同期間の市部人口増加率を算出することができない。また、同期間の増加率よりも、都市人口が非常に少なかった明治初期からどれだけ都市が成長したかを表すという意味で、1940 年の値を用いる方が適切と判断した。

文献

- 浅香勝輔・井上康時 2006. 九州諸都市火葬場の歴史的位相の系譜. 日本葬送文化学会会誌, 9, 4-31.
- 飯塚義博 2012. 明治期東京における共葬墓地の成立過程と市区改正委員会案. 日本建築学会計画系論文集, 77(679), 2241-2249.
- 石井範明・福田充 2014. 株式会社誠行社の成立と火葬場における新しいサービスの取り組み. 葬送文化, 16, 46-51.
- 井上治代 2001. 産業化による人口移動と墓祭祀の変容-鹿児島県大浦町調査より. 宗教と社会, 7, 47-70.
- 小田匡保 2003. 日本における仏教諸宗派の分布-仏教地域区分図作成の試み. 駒澤地理, 39, 37-58.
- 蒲池勢至 1993. 「無墓制」と真宗の墓制. 国立歴史民俗博物館研究報告, 49, 209-232.
- 川口敦司 1998. 臺灣における墓制風水と祖先祭祀. 人間文化学研究集録(大阪公立大学), 7, 63-71.
- 川田 力 1989. 日本におけるプロテスタント・キリスト教会の立地過程-明治期・関東地方を中心として. 地理科学, 44(4), 207-222.
- 杉浦芳夫 1982. 明治中期のわが国における電灯会社の普及過程-特に都市群体系との関連において. 地理学評論, 55(9), 634-655.
- 生活衛生法規研究会監修 2017. 『新訂 逐条解説 墓地, 埋葬等に関する法律(第3版)』. 第一法規.
- 関沢まゆみ 2015. 火葬化とその意味-「遺骸葬」と「遺骨葬」: 納骨施設の必須化. 国立歴史民俗博物館研究報告, 191, 91-136.
- 高橋 諒・澤木昌典・柴田 祐 2012. NIMBY 施設立地における近隣住民と事業者の合意形成プロセスの研究-火葬場立地をケーススタディに. 日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集, 2012(10), 49-52.
- 武田 至 2004. 火葬場の取締りの流れと扱われ方. 『火葬場の立地』火葬研究協会立地部会編, 1-46.
- 土居晴洋 2023. 戦後日本の埋葬・墓地等施設に関する地理学的考察. 大分大学教育学部研究紀要, 44(2), 169-180.
- 長江曜子・八木澤壯一・武田 至・福田 充 2010. フランスにおける火葬化に伴う墓地の変化-フランスにおける葬祭施設の変化について その 3. 日本建築学会大会学術講演梗概集(北陸), 2010 年 9 月, 641-642.
- 長江曜子・八木澤壯一・武田 至 2014. 中華民国台北市における葬祭施設について. 日本建築学会大会学術講演梗概集, 9, 457-458.
- 西木浩一 2004. 江戸の墓制と身分. 歴史と地理, 580, 40-48.
- 福田 充 2020. 昭和～平成～令和で変貌した葬儀・供養のあり方について. 葬送文化学会会誌, 21, 47-57.
- 槇村久子 2012. 東アジア地域における近年の葬送墓制の変容-中国, 台湾, 韓国を事例として. 京都女子大学現代社会研究, 15, 23-35.
- 間柴志保 2018. 関東大震災と家族納骨堂-近代都市東京の墓制. 宗教研究, 92(3), 51-74.

- 宮澤安紀 2022. 現代イギリスにおける火葬の文脈-近代火葬の成立から direct cremation まで. 宗教学・比較思想学論集, 23, 31-46.
- 森 茂 2009. 『世界の葬送・墓地-法とその背景』法律文化社, 324p.
- 山田慎也 2018. 納骨堂の成立とその集合的性格. 『現代日本の葬送と墓制』鈴木岩弓・森謙二編, 吉川弘文館, 63-86.
- 山根 拓 1989. 新聞事業の発展過程からみた空間組織の変容-近代日本(1868-1945 年)を事例として. 人文地理, 41(1), 23-44.
- Doi Haruhiro, Chai Yanwei, Xu Peiwei and Wang Xinxing 2021. Spatiotemporal change of land use for deceased in Beijing since the mid-twentieth century. *Open Geosciences*, 13(1), 16-26.
- Lin Meng-Ju, Peng Kuang-Hui and Song Lih-Yau 2019. Study on the Strategies of Regional Cooperative Funeral Facilities: A Case Study of New Taipei City, Taiwan. *International review for spatial planning and sustainable development A: Planning Strategies and Design Concept*, 7(1), 155-176.
- Shimane Katsumi 2012. On transformation of funeral practices in Japan related to the demographic transition. *Bulletin of Senshu University school of human sciences*. Sociology, 2, 59-64.

Regional Characteristics of Funeral Practices in Japan from the Taisho Period to the Pre-war Period

DOI, Haruhiro

Abstract

The author examined the secular changes and regional characteristics of funeral practices, which are some of the socio-cultural changes in Japan's modernization process since the Meiji period. The progress of cremation, the construction of crematoriums to support it, and the appearance of cemeteries where burials take place differed from prefecture to prefecture due to historical and cultural backgrounds and the degree of urbanization. On the other hand, Jodo Shinshu, one of the Japanese Buddhist sects, does not affect funeral practices the same way nationwide. It was also confirmed that urbanization, such as urban population, may be a driving force behind significant changes in funeral practices.

【Key words】 modernization, urbanization, funeral culture, innovation